

平成21年度

**地域歯科保健活動実施状況調査報告書(抜粋)**

社団法人日本歯科衛生士会  
地域歯科保健委員会

# はじめに

(社)日本歯科衛生士会では、各都道府県歯科衛生士会の地域歯科保健活動状況を継続的に把握し、今後の推進に必要な基礎資料とするため、平成2年度から活動調査を実施し20年目を迎えています。

今回の調査結果をみると、全国都道府県会の地域歯科保健活動の中でも、とりわけ母子歯科保健は、我が国の歯科保健行政の出発点であり、昭和24年妊産婦・乳幼児の歯科保健指導開始、昭和36年3歳児歯科健康診査開始に示すように、今もなお、各都道府県会の地域歯科保健活動の中で大きな位置を占めています。

しかし、時代の流れとともに、成人・高齢者歯科、介護保険関係の活動も年々伸びており、今後、特定健康診査・保健指導、食育に関する事業、在宅歯科医療の増加等、更に広範囲な活動の広がりが予想されます。

地域歯科保健委員会では、この貴重な継続的調査資料の更なる有効活用を図るために、今後、事業評価等についての検討を考えているところです。

終わりに、当調査報告書の作成にあたり、全国都道府県会のご理解・ご協力に感謝申し上げますとともに、当調査報告書を御活用いただき、専門職団体である歯科衛生士会が、社会のニーズや地域の要望に的確に応え、貢献でき、活発な活動が一層推進されますよう期待いたします。

平成23年3月

社団法人日本歯科衛生士会  
地域歯科保健委員会

# 目 次

## I 活動調査報告

	ページ
1 平成21年度活動調査報告 .....	1
(1) 実施主体別結果 .....	4
(2) 年次別実施回数・参加歯科衛生士数 .....	5
2 平成21年度全国活動実施状況調査集計表 .....	6
3 平成21年度都道府県別活動実施状況調査集計表 .....	7

## II 参考資料

1 平成18年度活動調査報告 .....	57
2 平成19年度活動調査報告 .....	59
3 平成20年度活動調査報告 .....	61

# 平成21年度活動調査報告

## I 調査方法及び内容

調査方法は平成 22 年 3 月に各都道府県歯科衛生士会に電子媒体で調査様式を配布し、5 月末日に 47 都道府県歯科衛生士会すべてから回答を得た。

調査内容は事業の実施主体別に 3 項目に分け、それぞれの項目ごとに、11 項目の事業内容に分類した。

### 【実施主体別】

#### 1 主催事業

各都道府県歯科衛生士会が計画し、実施した事業

#### 2 共催・後援・協力事業

地方自治体、歯科医師会、その他から依頼を受けて実施した事業

#### 3 受託事業

地方自治体、歯科医師会、企業等からの受託を受け契約書を交わして実施した事業

### 【事業内容別】

- (1) 母子歯科保健に関する事業
- (2) 学校歯科保健に関する事業
- (3) 事業所歯科保健に関する事業
- (4) 成人・高齢者歯科保健に関する事業
- (5) 障害児（者）歯科保健に関する事業
- (6) 休日救急歯科診療に関する事業
- (7) 歯の衛生週間に関する事業
- (8) 介護保険に関する事業
- (9) 特定健診・保健指導に関する事業
- (10) 各種委員会への構成員としての参画
- (11) その他の事業

## II 調査結果

### 1 実施主体別

実施主体別では、共催・後援・協力事業が、67.8%と最も多いものの、前年度の 72.8%より減少していた。実施回数については、52,110 回で、平成 20 年度の 49,614 回に比べ 2,496 回増加している（図 1）。

共催・後援・協力事業の依頼先別では地方自治体が 62.2%、歯科医師会が 29.3%で

あった（図2）。前年度との比較では、地方自治体からの依頼が56.2%から6.0ポイント増加し、歯科医師会が35.1%から5.8ポイント減少していた。実施回数は35,341回で前年度の36,109回より768回減少していた。

受託事業では、市区町村からの委託が66.2%を占めている。前年度と比較すると73.5%から7.3ポイント減少しており、歯科医師会からの委託が14.7%から8.7ポイント増加している。実施回数は、15,025回で前年度の13,114回と比較し1,911回の増加となった。（図3）

## 2 実施主体別事業内容

事業内容別では、全体で母子歯科保健に関する事業が多く39.2%であり、前年度の36.1%と比較すると3.1ポイントの増加であった。次いで成人・高齢者歯科保健事業が17.3%で、介護保険に関する事業が17.0%、学校歯科保健が8.1%であった。

実施主体別事業内容では、受託事業、共催・後援・協力事業とも母子歯科保健に関する事業が最も多く、主催事業でも母子歯科保健に関する事業が56.1%と最も多く、次いで介護保険に関する事業が17.1%で、成人・高齢者歯科保健が9.6%、障害児（者）歯科保健の6.7%、学校歯科保健の6.6%であった。前年度と比較すると母子歯科保健と成人・高齢者歯科保健が増加していた（図4）。

## 3 年次別活動状況

実施主体別、年次別実施回数では、前年度と比較すると、主催事業が1,353回増加し、共催・後援・協力事業が768回減少し、受託事業は1,911回増加していた（図5）。

事業内容別、年次別実施回数では、母子歯科保健及び介護保険が前年度と比較すると顕著に増加し、成人・高齢者歯科保健が減少していた。実施回数が最も多かったのは、母子歯科保健に関する事業（20,432回）、成人・高齢者歯科保健に関する事業（9,029回）、介護保険に関する事業（8,853回）、学校歯科保健に関する事業（4,199回）、休日救急歯科診療に関する事業（4,150回）、障害児（者）歯科保健に関する事業（2,815回）の順であった（図6）。

事業内容別、年次別参加歯科衛生士数は20年度と比較すると介護保険、学校歯科保健、障害児（者）歯科保健、休日救急歯科診療に関する事業が増加していた。

また、平成20年度の調査から項目を追加した特定健診・保健指導に関する事業には、延べ332人の歯科衛生士が参加し、企業からの受託事業が多かった。

同じく、その他（食育に関する事業）では、89人の歯科衛生士が歯科医師会及び地方自治体等との共催・後援・協力事業及び委託事業として実施していた。

全体では、延べ120,349人の歯科衛生士が、約145万人の地域住民の方々に対して、生涯を通じた地域歯科保健事業に従事していた（図7）。

### Ⅲ まとめ

平成 18 年度からの活動実績の推移をみると、実施主体別では、主催事業及び受託事業が増加しており、共催・後援・協力事業が減少していた。事業内容別の回数では、母子歯科保健（1 歳 6 か月・3 歳児）及び介護保険（特定高齢者）が年々増加し、年次別参加歯科衛生士数は、介護保険（特定高齢者）・学校歯科保健（小学校）が増加していた。

地域歯科保健活動を取り巻く状況を見ると、厚生労働省は、特定健康診査・保健指導及び食育に関する事業については、今後もさらに推進をしていくことが予想される。

また、在宅歯科診療設備整備事業が全国的に実施されると共に、多職種協働による医療連携を目的とした在宅歯科医療連携室整備事業が多くの都道府県で予算化されている。

さらに、平成 22 年度診療報酬改定では、在宅歯科医療の推進に向けて、歯科疾患在宅患者療養管理料が新設されたとともに歯科衛生士による訪問歯科衛生指導が在宅歯科医療を充実する観点から引き上げられた。

一方、日本歯科医師会では、標準的な成人歯科健診プログラム・保健指導マニュアルをホームページに掲載し、受けて喜ばれる歯科健診システムの普及を進めている。

また、今年度 7 月には平成 24 年診療報酬と介護報酬の同時改定に向けて、地域における医療と介護の一体的提供・歯科の役割について、関係者とともにワークショップを開催している。

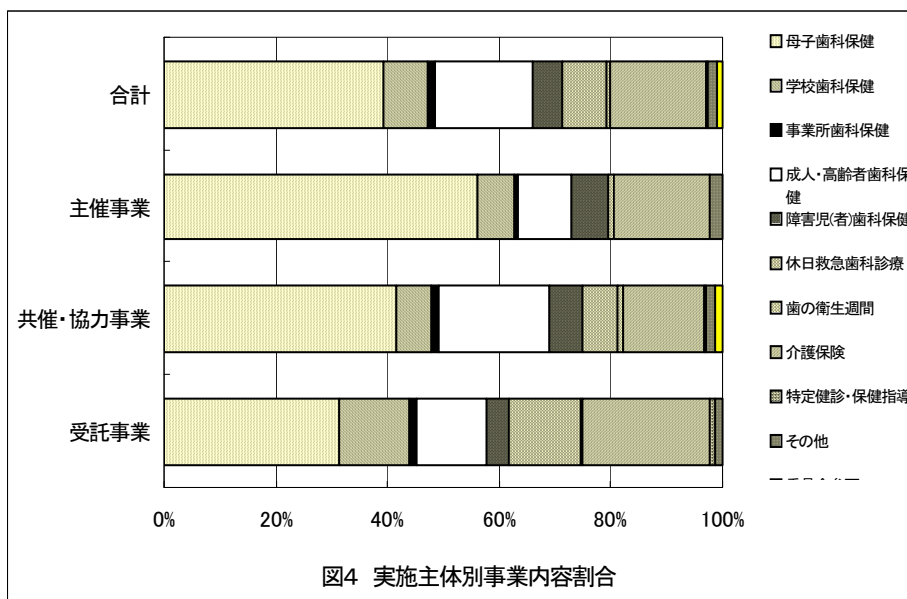
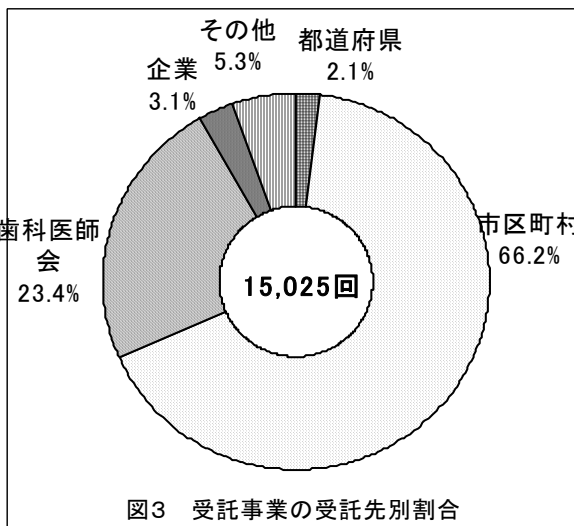
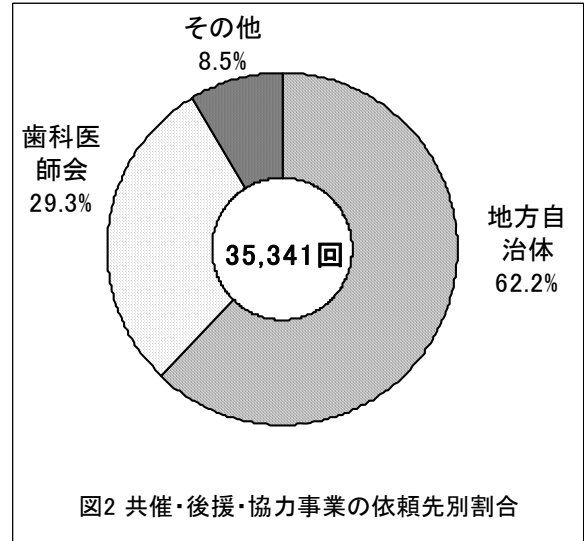
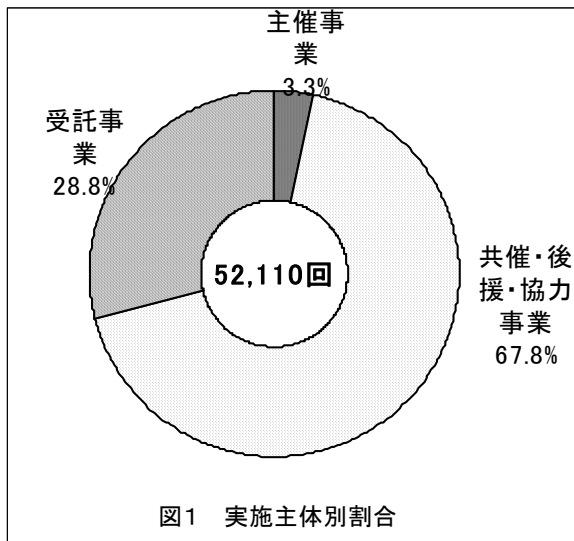
以上のように、歯科衛生士を取り巻く状況は、ますます広範囲にわたり、より専門性を追求し、その力を発揮することが求められてきている。

また、都道府県歯科衛生士会は、専門職団体として社会のニーズや地域の要望に的確に応え貢献していくことが求められている。常に、社会情勢を踏まえ、国の動向を見極めながら、地域の要望に応じた活発な会活動の推進に期待したい。

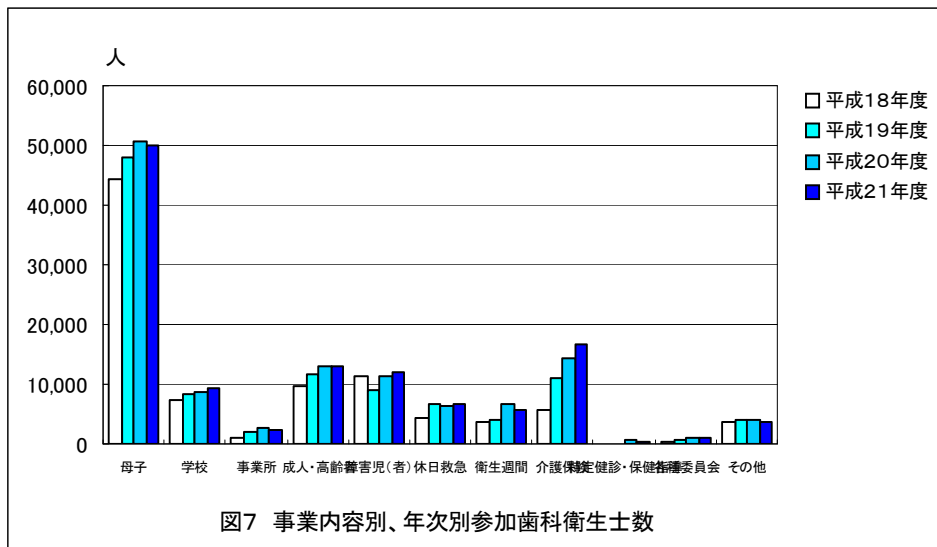
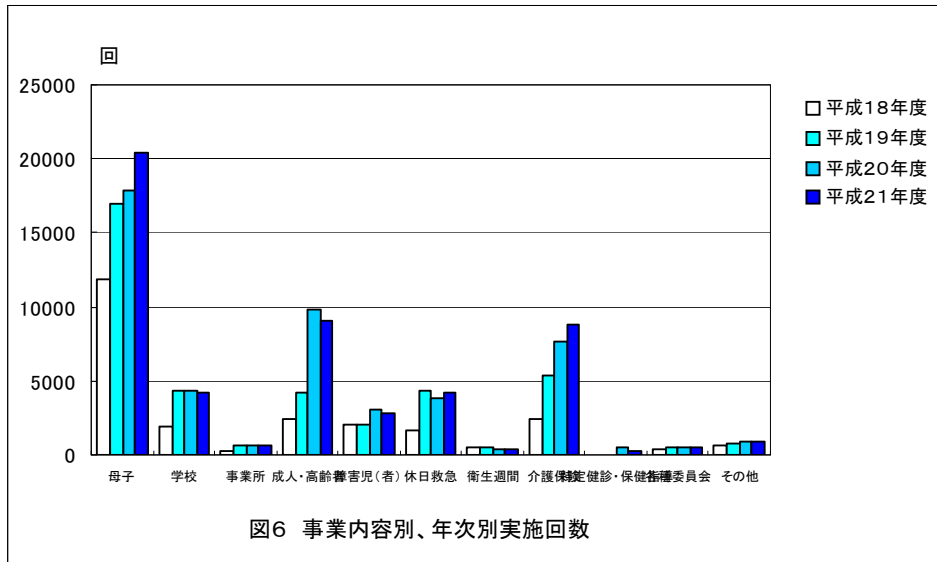
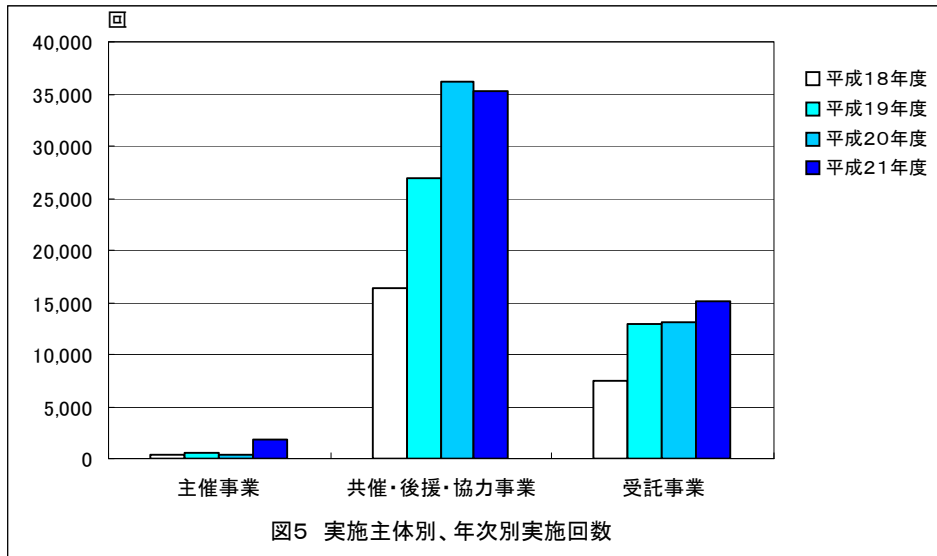
終わりに、地域歯科保健活動調査報告が各都道府県会のご理解とご協力のもと、電子媒体での報告が 5 年目を迎え、効率的に集計ができるようになったことに対して厚くお礼を申し上げます。

また、各都道府県会におきましても、データの有効活用をしていただきますようお願い申し上げます。

(1) 実施主体別結果



(2) 年次別実施回数・参加歯科衛生士数



(社) 日本歯科衛生士会 地域歯科保健委員会

副 会 長	武井 典子
常務理事	高澤みどり
委 員 長	高橋 千鶴
委 員	島袋 裕子
委 員	得津 康子
委 員	重富 澄子